

平成30年度 第2回  
柏市国民健康保険事業運営協議会

平成31年1月31日(木)  
市民生活部 保険年金課

1

I 平成30年度柏市国民健康保険  
事業特別会計決算見込みについて

2

# I ① 平成30年度歳入決算見込

単位：百万円

区分	当初予算①	決算見込②	②-①	執行率
1. 保険料	8,938	8,861	▲ 77	99.1%
2. 国・県支出金	26,648	26,129	▲ 519	98.1%
3. 繰入金	2,713	2,442	▲ 271	90.0%
法定内繰入	2,371	2,422	51	102.2%
法定外繰入	0	0	0	-
基金繰入金	342	20	▲ 322	5.8%
4. 繰越金	300	400	100	133.3%
5. その他の収入	178	229	51	128.7%
歳入合計(A)	38,777	38,061	▲ 716	98.2%

3

# I ② 平成30年度歳出決算見込

単位：百万円

区分	当初予算①	決算見込②	②-①	執行率
1. 総務費・保健事業費	1,052	959	▲ 93	91.2%
2. 保険給付費	26,303	25,756	▲ 547	97.9%
3. 国民健康保険事業費納付金	10,743	10,724	▲ 19	99.8%
4. その他の支出	679	476	▲ 203	70.1%
歳出合計(B)	38,777	37,915	▲ 862	97.8%

収支差額(A-B)	0	146		
うち翌年度返還予定額		20		

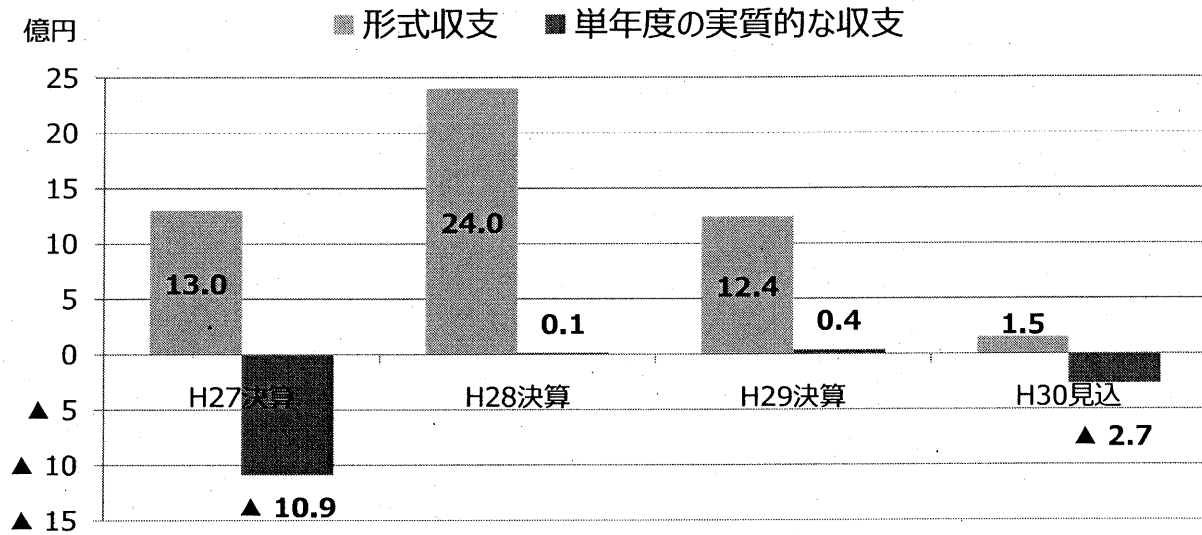
収支差額のうち翌年度返還予定の20百万円を繰越金として見込み、残額を基金に積立て

4

# I ③ 国保会計収支の推移

形式収支 = 歳入 - 歳出

単年度の実質的な収支 = 形式収支 - 繰越金 + 基金積立金 - 法定外繰入金 - 基金繰入金

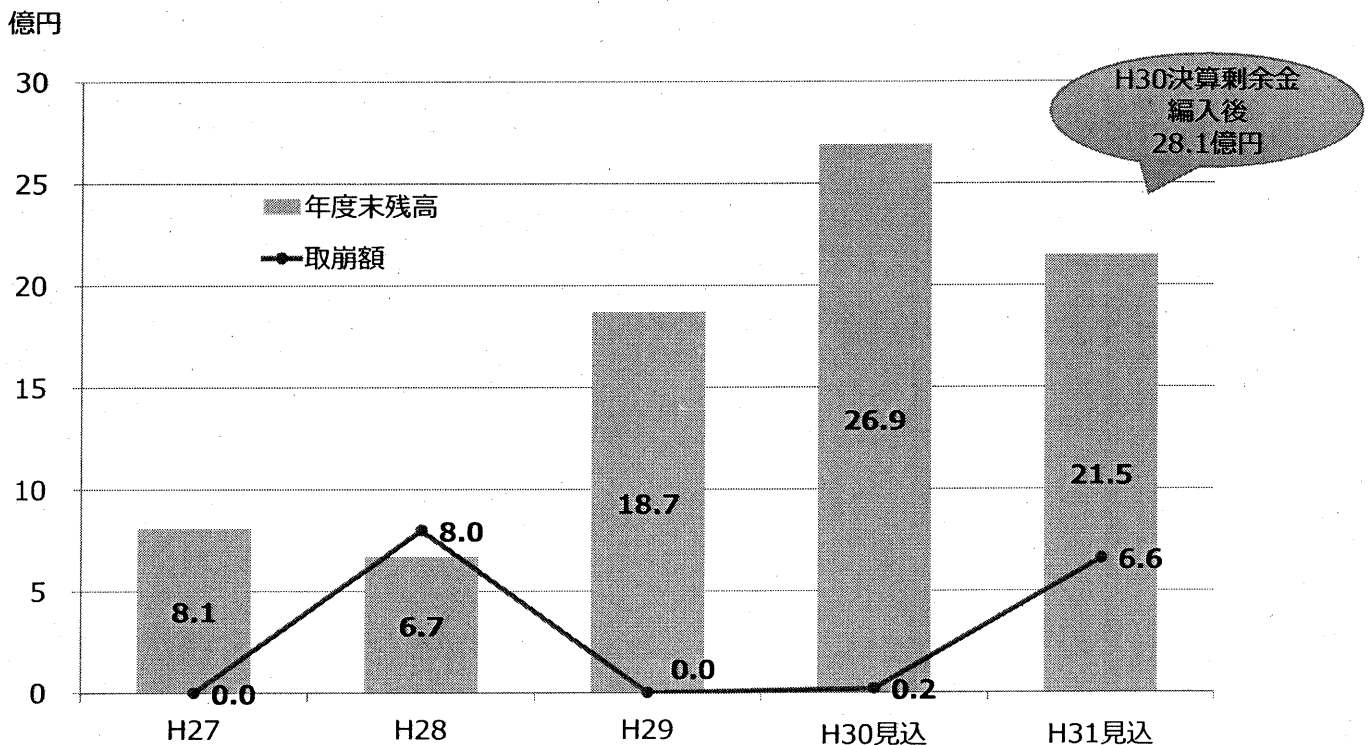


平成28年度、保険料の決定方式を条例に保険料率を記載する「明示方式」から、条例に保険料率の算定方式を規定する「告示方式」に変更。毎年度、医療費や被保険者数の見込み等を基に保険料率を算定

⇒平成28年度の料率引き上げにより、単年度の実質的な収支は改善

5

# I ④ 基金残高の推移



平成28年度から、決算剰余金の1/2を下らない額を基金に積立て

6

## Ⅱ 平成31年度柏市国民健康保険 事業特別会計当初予算について

## Ⅱ① 平成31年度歳入予算(案)

単位：百万円

区分	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
1. 保険料	8,938	8,588	▲350	▲3.9%
2. 国・県支出金	26,648	25,686	▲962	▲3.6%
3. 繰入金	2,713	3,060	347	12.8%
法定内繰入	2,371	2,398	27	1.1%
法定外繰入	0	0	0	—
基金繰入金	342	662	320	93.6%
4. 繰越金	300	20	▲280	▲93.3%
5. その他の収入	178	197	19	10.7%
歳入合計(A)	38,777	37,551	▲1,226	▲3.2%

9

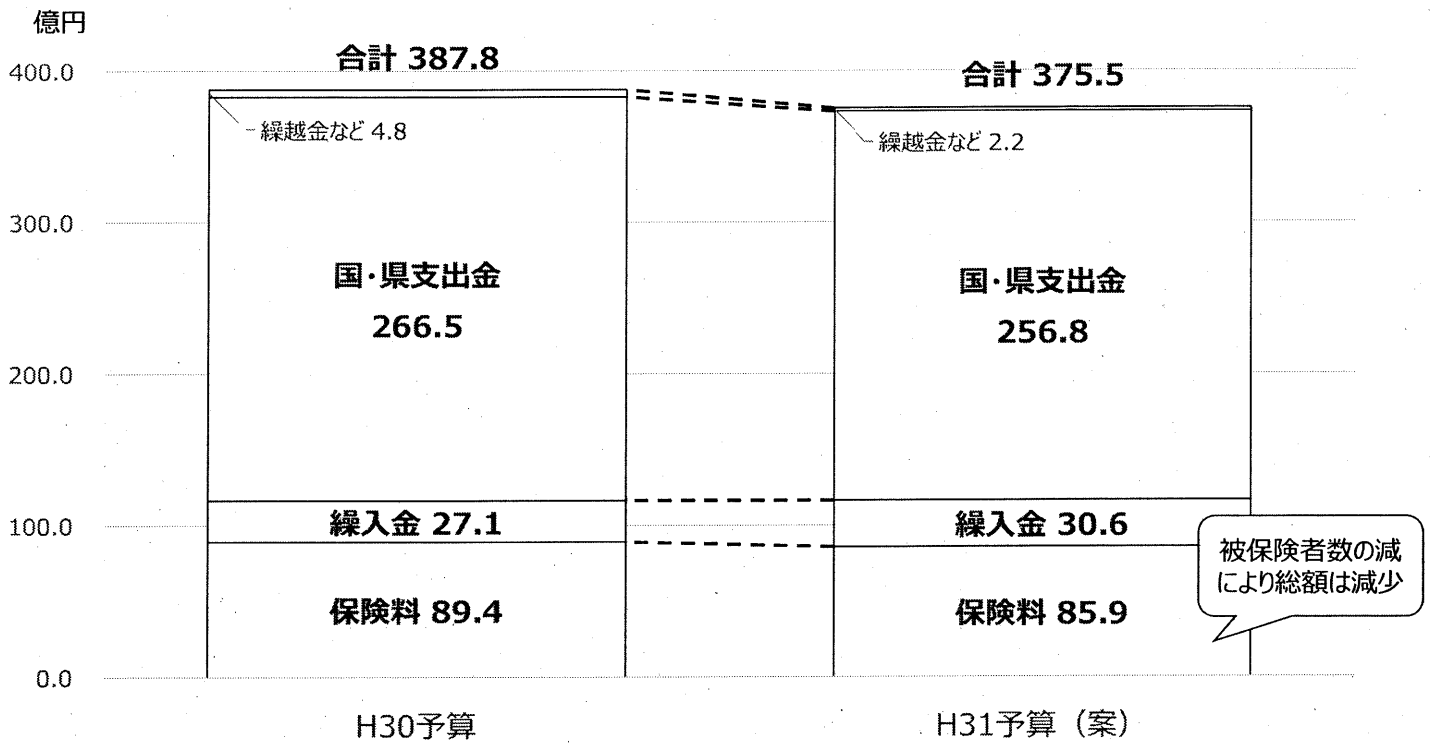
## Ⅱ② 平成31年度歳出予算(案)

単位：百万円

区分	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
1. 総務費・保健事業費	1,052	1,062	10	1.0%
2. 保険給付費	26,303	25,276	▲1,027	▲3.9%
3. 国民健康保険事業費納付金	10,743	10,836	93	0.9%
4. その他の支出	679	377	▲302	▲44.5%
歳出合計(B)	38,777	37,551	▲1,226	▲3.2%

収支差額(A-B)	0	0		
-----------	---	---	--	--

## Ⅱ ③ 柏市国保特会予算規模比較（歳入）



11

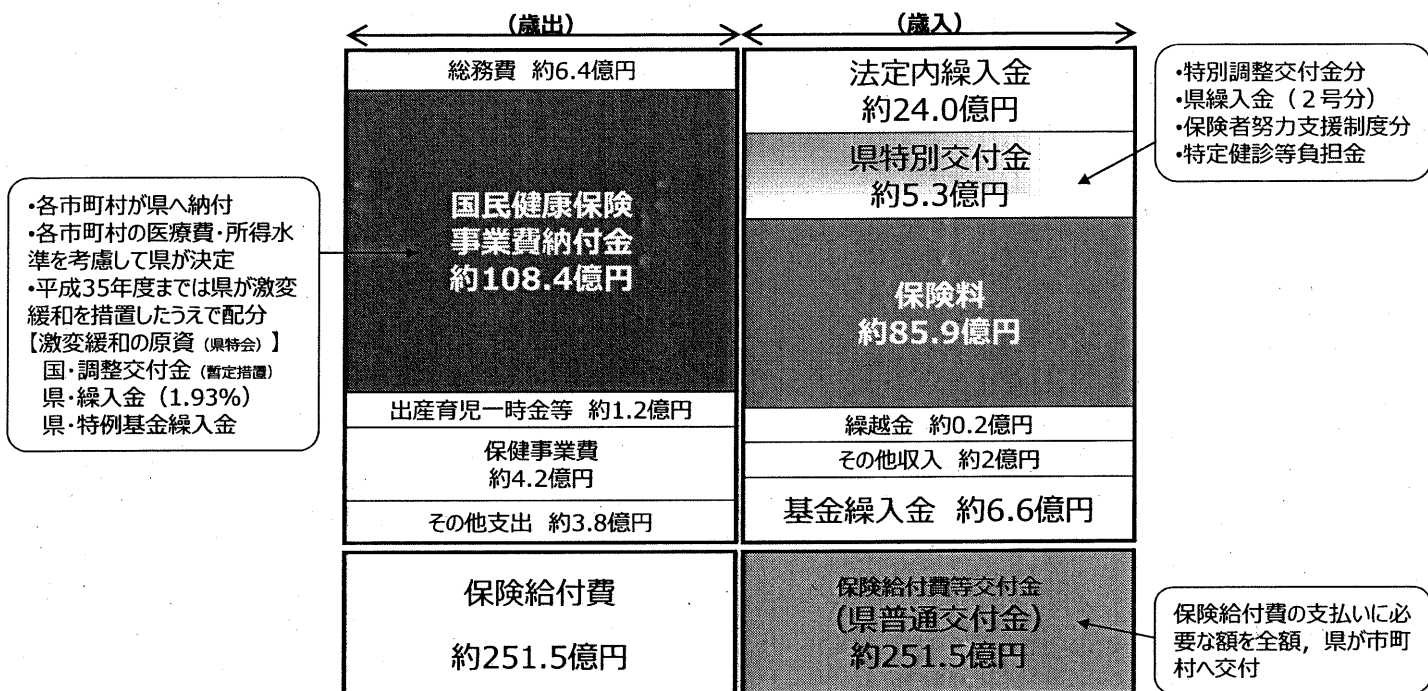
## Ⅱ ④ 柏市国保特会予算規模比較（歳出）



12

## Ⅱ ⑤平成31年度柏市国保特会予算（案）

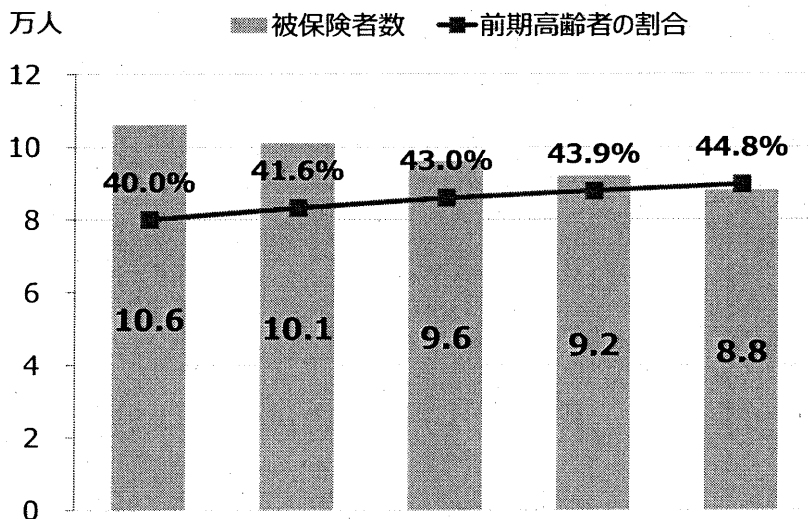
予算総額：約375.5億円



13

## Ⅱ ⑥ 被保険者数の推移

被保険者数と前期高齢者の割合（3月-2月平均）



被保険者数は減少傾向

(要因)

- ・後期高齢者への移行
- ・H28.10月～  
被用者保険適用拡大

※前期高齢者の割合は増加

※平均年齢は上昇傾向

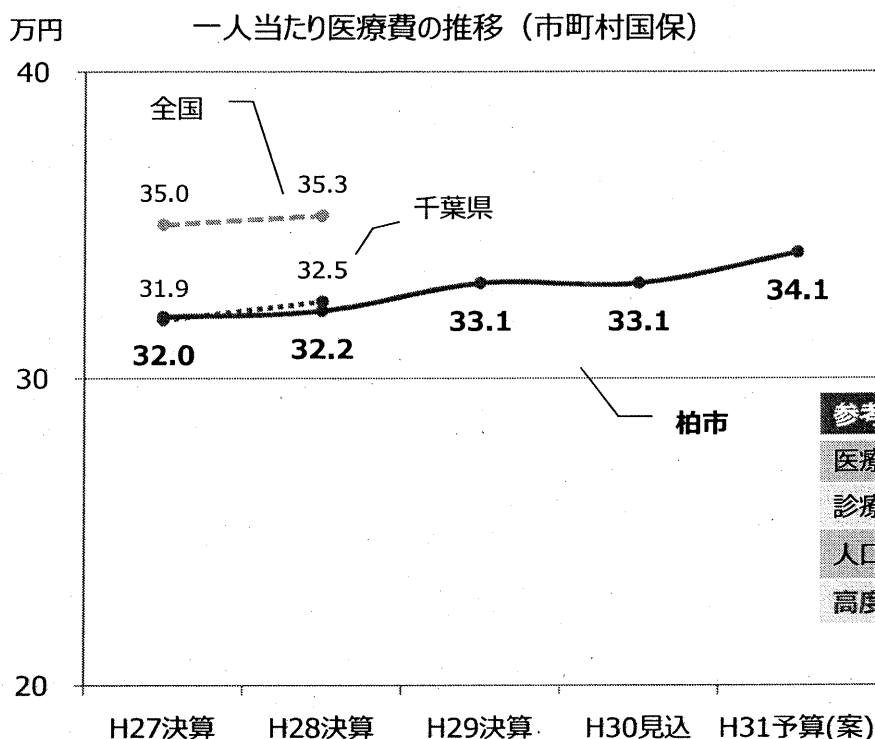
⇒所得・医療費も上昇傾向

(単位：人)	H27決算	H28決算	H29決算	H30見込	H31予算(案)
一般被保険者	101,962	98,919	94,808	91,570	88,104
退職被保険者	4,015	2,359	1,102	382	55
合計	105,977	101,278	95,910	91,952	88,159
(参考)世帯数	63,413	61,972	60,024	58,634	57,417

【参考】県試算値:89,043人  
(市試算に対して+939人)

14

## Ⅱ ⑦ 医療費の推移



伸びの要因：

加入者の高齢化  
医療の高度化

H29決算	一人当たり医療費
前期高齢者	48.2万円
65歳未満	20.9万円
<b>全加入者</b>	<b>33.1万円</b>

参考：国全体の伸び率	H27	H28
医療費の伸び率 A	3.8%	▲0.4%
診療報酬改定等※ ①	0.0%	▲1.3%
人口増減・高齢化 ②	0.9%	0.9%
高度化等 A-①-②	2.9%	0.0%

厚労省資料「医療費の伸び率の要因分解」より

※診療報酬改定

H28 本体+0.49% 薬価等▲1.33%

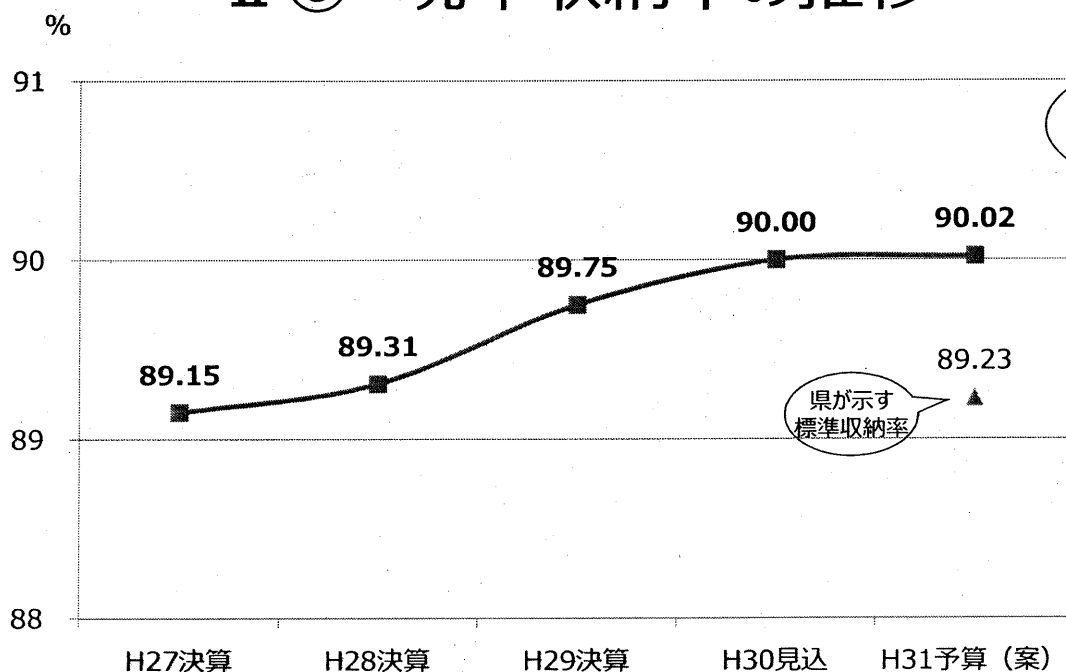
H30 本体+0.55% 薬価等▲1.74%

**H31 本体+0.41% 薬価等▲0.48%**

※H31は10月実施

15

## Ⅱ ⑧ 現年収納率の推移

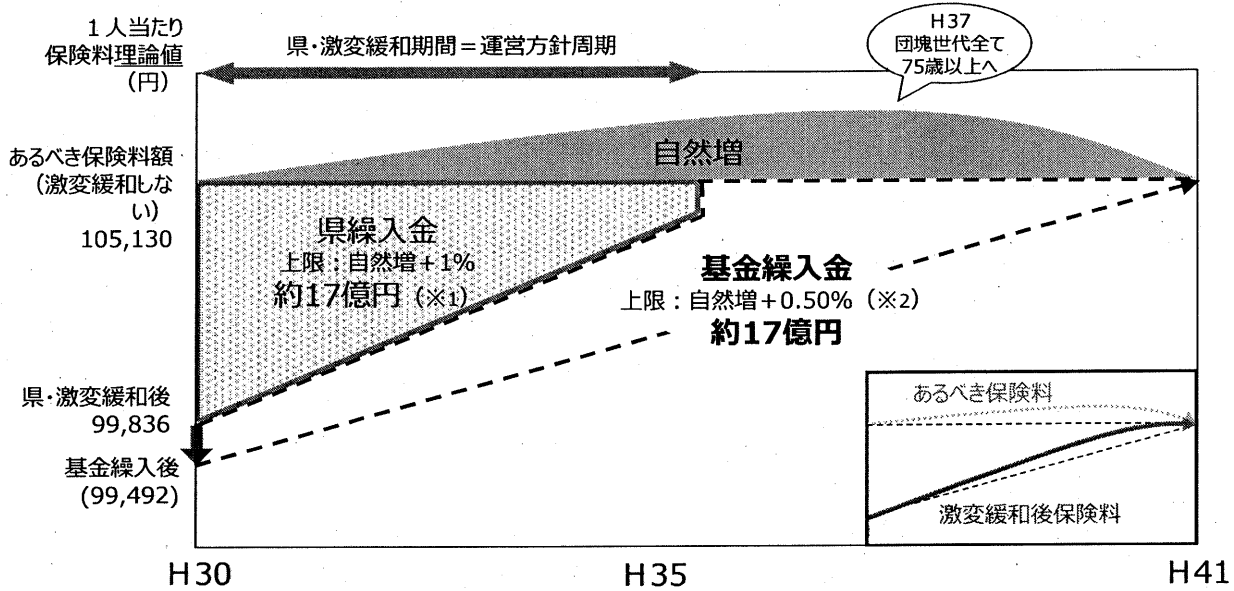


収納額÷調定額（決算値は還付未済除く）

16



## Ⅱ ⑨ 基金の活用と必要額 (イメージ) 【当初 (平成30年度) 計画】



H30当初基金残高必要額

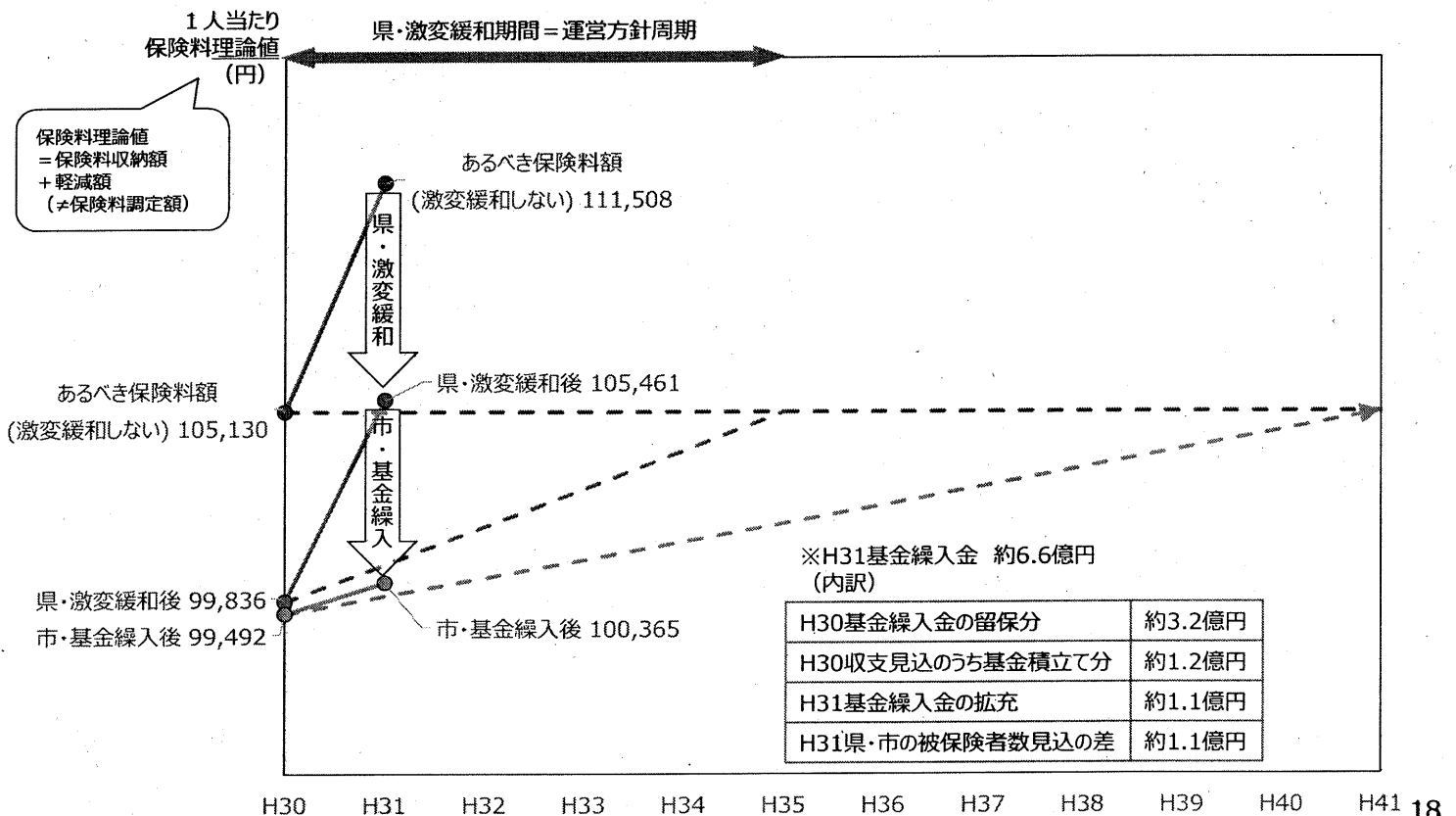
激変緩和：約17億円 + 常時積立て分：約5億円 = 約22億円  
(納付金額の5%)

(※1) 激変緩和をしない場合においても配分される財源除く

(※2) 基金による激変緩和の想定期間 (運営方針2期目終了) より算定した伸び率の目安

17

## Ⅱ ⑩ 基金の活用 【平成31年度予算 (案)】



18

## Ⅱ ⑪ 標準保険料率

		県平均	標準保険料率①	H31予算(案)②	②-①
医療分	所得割	6.47%	6.64%	6.04%	▲0.6ポイント
	均等割	37,393円	26,254円	24,120円	▲2,134円
	平等割		12,966円	12,240円	▲726円
支援分	所得割	2.32%	2.48%	2.29%	▲0.19ポイント
	均等割	13,284円	12,497円	11,760円	▲737円
介護分	所得割	1.88%	2.04%	1.90%	▲0.14ポイント
	均等割	13,987円	15,256円	14,400円	▲856円

### 【差の主な要因】

- ・基金繰入金：6.6億円
  - ・標準収納率 89.23% ⇒ 予定収納率 90.02%
  - ・賦課限度額：医療分3万円増（予算のみ反映）
- ※ 当初予算とは被保数・所得の他、算定上の前提条件が一部異なる。

標準保険料率とは…  
納付金を支払うのに必要な保険料率を県が市町村に示すもの

19

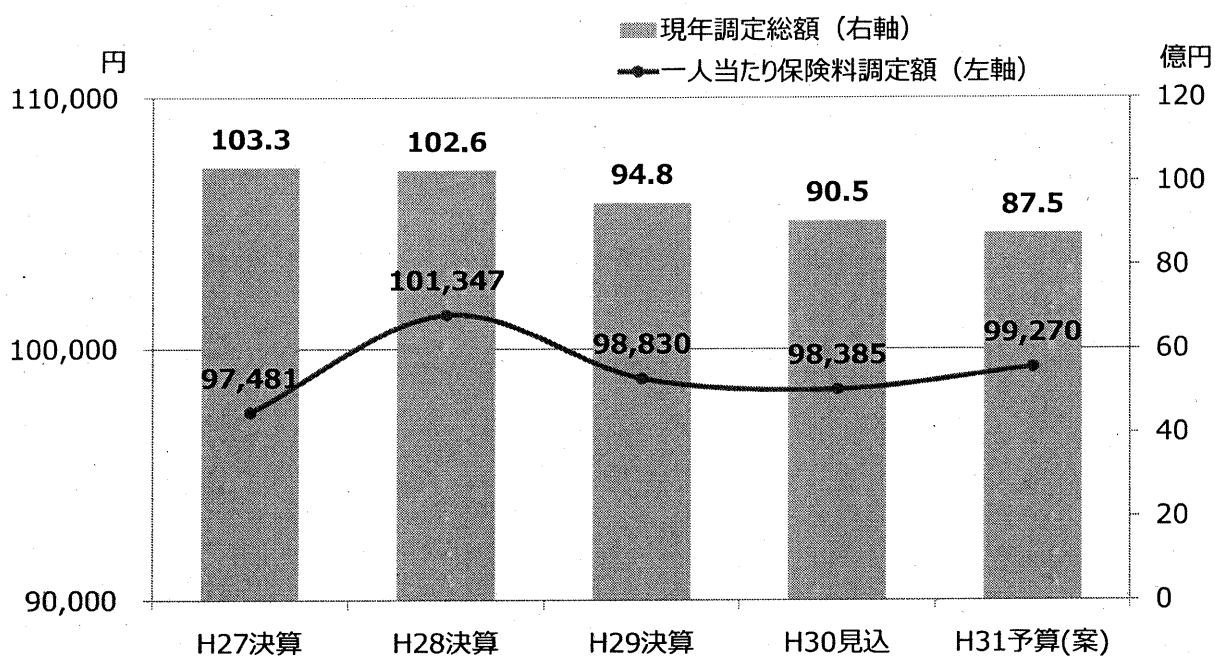
## Ⅱ ⑫ 保険料率の推移

		H27料率	H28料率	H29料率	H30料率	H31予算(案)
医療分	所得割	5.90%	6.19%	6.06%	6.04%	同左
	均等割	24,000円	24,360円	24,240円	24,120円	
	平等割	13,000円	12,720円	12,240円	12,240円	
支援分	所得割	2.30%	2.34%	2.29%	2.29%	
	均等割	12,000円	11,880円	11,760円	11,760円	
介護分	所得割	1.70%	1.93%	1.90%	1.90%	
	均等割	13,000円	14,400円	14,400円	14,400円	

平成31年度の保険料率は予算（案）における参考料率である。

20

## Ⅱ ⑬ 1人当たり保険料調定額の推移



※ 調定額は一般・退職の合計 分母となる被保険者数は3月-2月の平均

平成31年度は、賦課限度額の増や、被保険者の平均所得の上昇等により、1人当たりの保険料調定額は増加

21

## Ⅱ ⑭ 平成31年度からの変更点①

### 賦課限度額の見直し

改正前	改正後	影響額 (調定額増)	限度超過 世帯数	加入世帯に占 める割合	備考
93万円 うち医療分58万円	96万円 うち医療分61万円	約2,500万円	918 (▲95)	1.6% (▲0.2ポイント)	支援金分19万円 介護分 16万円 (据置)

※ 一般被保険者の世帯で計算。( )内は改正による増減値

### 賦課限度額に達する所得額

世帯 人数	所得額	参考 給与収入額
1人	約983万円	約1,203万円
2人	約943万円	約1,163万円
3人	約903万円	約1,123万円

※ 世帯主のみに所得があると仮定

22

## Ⅱ ⑮ 平成31年度からの変更点②

軽減判定所得の見直し

区分	改正前	改正後	軽減対象世帯数	加入世帯に占める割合
7割軽減基準額	基礎控除額 (33万円)	基礎控除額 (33万円) (変更なし)	14,158	24.7%
5割軽減基準額	基礎控除額 (33万円) + 27.5万円× (被保険者数)	基礎控除額 (33万円) + 28万円× (被保険者数)	5,870 (146増)	10.2%
2割軽減基準額	基礎控除額 (33万円) + 50万円× (被保険者数)	基礎控除額 (33万円) + 51万円× (被保険者数)	6,290 (103増)	11.0%

※ 軽減対象世帯数における ( ) 内は改正による増減値

23

## Ⅱ ⑯ 平成31年度からの変更点③

旧被扶養者減免の減免期間の見直し

### 1 制度概要

被用者保険の被保険者本人が後期高齢者医療制度に移行することにより、その被扶養者(65歳以上75歳未満)が新たに国民健康保険に加入することになる場合、後期高齢者医療制度と類似の保険料軽減措置を実施

### 2 見直しの内容

	減免期間		参考減免する額
	改正前	改正後	
応益割 (均等割・平等割)	当分の間	資格取得日の属する月以後 2年を経過する月までの間	5割
応能割(所得割)	当分の間	当分の間(変更なし)	全部

### 3 平成31年度影響世帯数・額 ※平成30年度の料率・所得・軽減割合を使用し、資格取得日に応じて月割で計算

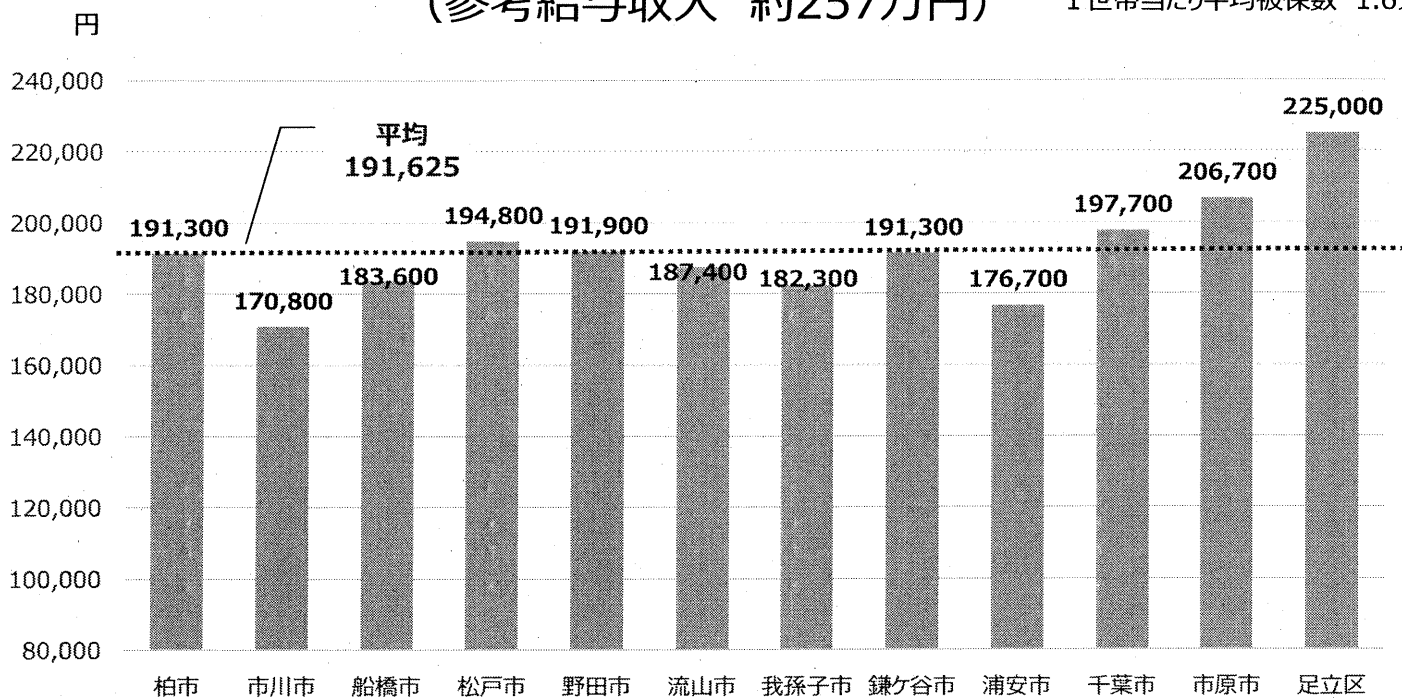
資格取得日	世帯数	応益割減免額		影響額 ②-①
		改正前①	改正後②	
平成29年4月以前	302	5,967,500円	0円	▲5,967,500円
平成29年5月から平成30年3月まで	128	2,923,200円	1,600,800円	▲1,322,400円
合計	430	8,890,700円	1,600,800円	▲7,289,900円

24

## Ⅱ ⑰ モデル世帯保険料の比較

夫婦2人 所得162万円  
(参考給与収入 約257万円)

※ 平成29年度決算  
1世帯当たり平均被保数 1.6人



- ※ 所得は、人数×81万円（平成28年度の1人当たり基礎控除後の所得）で算出
- ※ 保険料率は平成30年度の保険料率による。保険料額は介護分を含まない。